

第 112 回理事会 議事次第

日本商品先物振興協会

日 時 平成 27 年 7 月 21 日（火） 正午

場 所 (株)東京商品取引所 5 階会議室

議 案

第 1 号議案 平成 28 年度税制要望（案）について

第 2 号議案 8 月以降の東京ゴールドスポット 100 の定率会費について

そ の 他

以 上

平成 28 年度税制改正要望（案） 概要

1. 金融所得課税の損益通算範囲の拡大

商品先物取引を含むデリバティブ取引に係る損益、上場株式等の譲渡損益等、幅広く金融商品間の損益通算範囲を拡大し、当該通算後の損失について翌年以降への繰越控除を認めること。

*本要望については、「平成 25 年度税制改正大綱」において『デリバティブを含む金融所得課税の更なる一体化』を検討する旨が明記され、平成 26 年度及び 27 年度の税制改正大綱においても同趣旨が記載された。

『検討事項

デリバティブを含む金融所得課税のさらなる一体化については、対象に公社債等を含める今回の改正を踏まえつつ、総合的な取引所の実現にも資する観点から、意図的な租税回避の防止に留意し、引き続き検討する。』

2. 決済差損失の繰越控除期間の延長

商品先物取引等のデリバティブ取引に係る損失の繰越控除期間（現行 3 年間）を延長すること。

3. 外国商品市場取引の決済損益に対する課税方法の変更

外国商品市場取引の差金等決済に係る取引損益について、申告分離課税とすること。

*国内商品市場取引及び店頭商品デリバティブ取引は申告分離課税（税率 20%）であるが、外国商品市場取引だけが総合課税（累進税率）とされている。

以 上

	商品先物売買益	上場株式の譲渡益
昭和28年 ～同63年	総合課税（雑所得/事業所得）	原則非課税 （①回数多、②売買株式数大、③事業類似は雑所得/事業所得として総合課税）
	商品先物と株式の損益通算可	
平成元年4月		源泉分離/申告分離選択課税 申告分離課税 26% [国20%, 地方6%] 源泉分離選択課税 売却価額の1.05%
	商品先物と株式の損益通算不可	
平成13年4月	申告分離課税26% [国20%, 地方6%]*	
平成15年1月	税率引下げ 26%→20% [国15%, 地方5%] 損失の3年間の繰越控除	申告分離課税に一本化 税率引下げ 26%→20% [国15%, 地方5%] 軽減税率の特例開始 [国7%, 地方3%] 損失の3年間の繰越控除
平成16年1月	有価証券先物取引等が申告分離課税となり、商品先物取引との損益通算が可能に	特定口座制度開始
平成17年7月	取引所金融先物取引を追加	
平成22年1月	上場カバードワラントを追加	

金融税制の推移（概要）

	商品先物売買益	上場株式の譲渡益
平成24年1月	店頭デリバティブ取引を追加	
平成25年1月	平成25年度税制改正大綱公表 【金融所得課税の一体化の対象に「デリバティブ」を含む旨を明記】 デリバティブを含む金融所得課税の更なる一体化については、対象に公社債等を含める今回の改正を踏まえつつ、総合的な取引所の実現にも資する観点から、意図的な租税回避の防止に十分留意し、引き続き検討する。	商品先物と株式の損益通算不可
平成25年12月	平成26年度税制改正大綱公表 【デリバティブ税制に関する記載】 前年度と同趣旨	軽減税率終了 10%→20%に
平成26年1月		NISA導入
平成26年12月	平成27年度税制改正大綱公表 【デリバティブ税制に関する記載】 前年度と同趣旨	
平成28年1月 （予定）		特定公社債等の譲渡益が課税対象に 申告分離課税20%[国15%, 地方5%] 上場株式の譲渡益・配当、公社債譲渡益・利子が損益通算可能に NISA拡充 ジュニアNISA導入（19歳以下、年間80万円）、非課税枠の拡充（年間100万円→120万円） 【参考】非上場株式と上場株式の損益通算不可

8 月以降の「東京ゴールドスポット 100」の定率会費について（案）

本年 5 月 7 日に取引が開始された東京ゴールドスポット 100 は、出来高・取組高ともに順調に推移している。

この状況を持続させ、引き続き取引振興を図るため、8 月売買分（9 月納付分）以降の定率会費については、売買枚数を 4 分の 1 に換算して予納額及び返戻額を計算することとする。

【東京ゴールドスポット 100 の取引状況】

1. 出来高及び本会会員の売買状況

各月の月間出来高、1 日平均出来高は以下のとおり。

（最多は 7 月 9 日、23,780 枚）。

	出来高		会員（受託取引参加者）売買高		
	月間出来高	1 日平均	会員数	月間売買枚数	1 日平均
5 月	202,333 枚	11,902 枚	10 社	366,053 枚	21,533 枚
6 月	249,692 枚	11,350 枚	11 社	449,255 枚	20,420 枚

2. 取組高

7 月 10 日現在 65,119 枚。

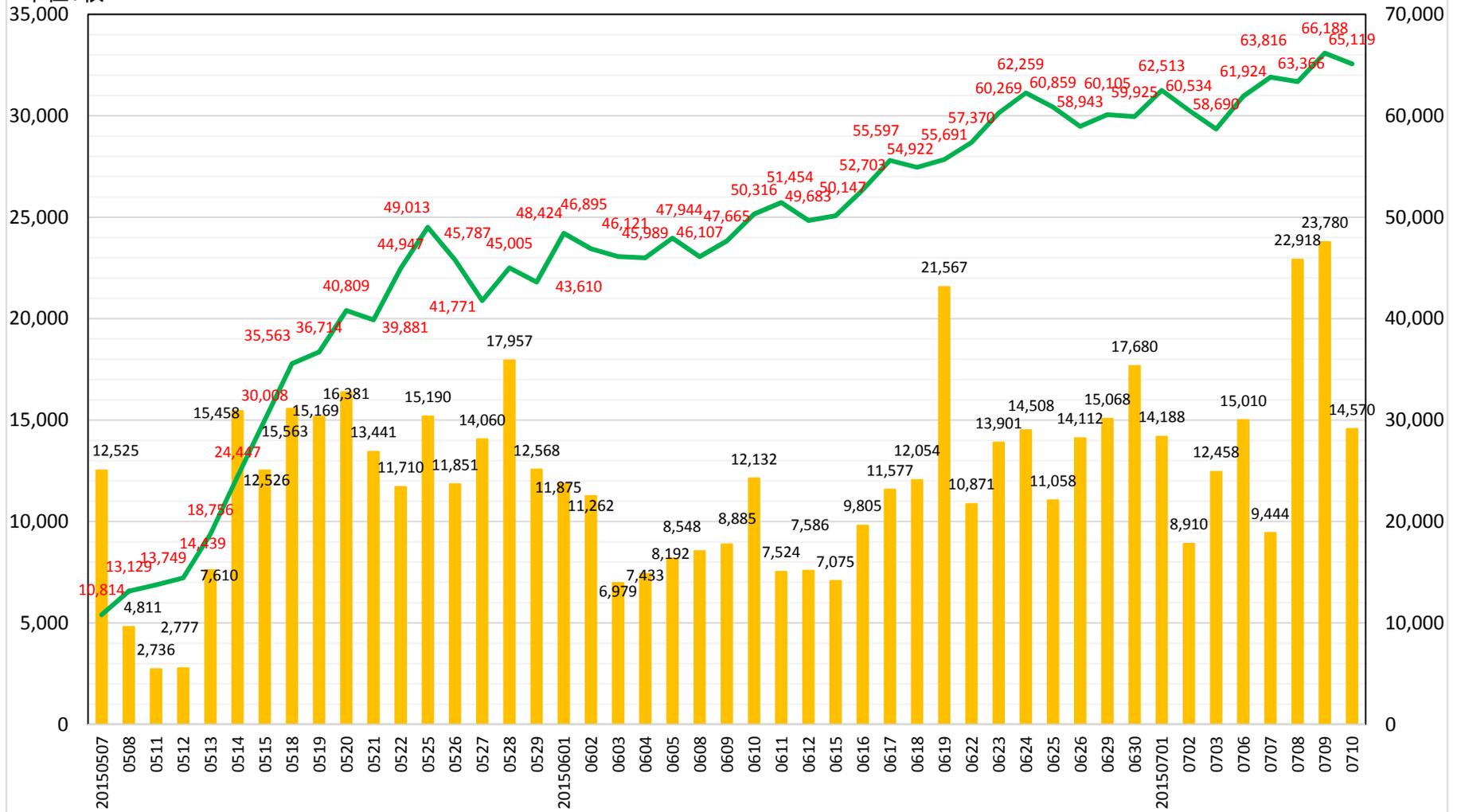
5 月 7 日（取引開始日）は 10,814 枚。その後 10 営業日で 4 万枚に増加（5 月 20 日）、6 月 10 日 5 万枚、同 22 日に 6 万枚を超え、その後も 6 万枚台半ばまで増加。

以 上

金限日取引の出来高と取組高 (2015年5月7日～2015年7月10日)

出来高 取組高

単位: 枚



5月の1日平均出来高: 11,902枚

6月の1日平均出来高: 11,350枚

7月の1日平均出来高: 15,160枚